

令和5年度第1回長浜市地域経営改革会議 要点録

1 日 時 令和5年8月18日（金）14:00～16:00

2 開催場所 3階 特別会議室

3 出席者 ○委員（8名）

横山委員長、鵜飼副委員長、壬生委員（オンライン出席）、田邊委員、
藤田委員、松宮委員、宮川委員、山内委員

○市の出席者

長浜市長、未来創造部長、未来創造部次長、総務部管理監・人事課長、
財政課長、財政課財産活用政策室長、デジタル行政推進課長

○事務局

政策デザイン課（課長、課長代理、副参事・係長）

4 欠席者 堀江委員

5 傍聴者 1名

5 開 会 ・市長挨拶

委員の皆さまには今回、新しく就任いただいたことで、長浜市の行政改革の取組方針および土台となる3つの計画（①財政計画、②公共施設等総合管理計画、③定員管理基本方針）に関して、皆さんからご意見をいただきたい。

また、デジタル技術の活用や民間活力の導入等による「業務変革」についてもご意見をお伺いしたい。

・定足数の確認 委員9人中、8人出席

・資料の確認

・正副委員長選出（横山委員長、鵜飼副委員長を選出）

以降、横山委員長による議事進行

6 内 容

議 事

（1）長浜市の行財政運営の取組概要について

資料1に基づき事務局から説明。

【質疑・意見等なし】

①長浜市財政計画について

資料2に基づき財政課から説明。

【質疑・意見等】

（委員）

○前回の財政計画について、計画策定時と比べ、実際の結果としてはどうだったか。

→地方債残高は当初予定より削減できた。基金残高についても当初予定より多く積み立て

ができた。ただ今後の見通しにおいて、学校の長寿命化事業など見込めていなかったものもあり、将来見通しとしては乖離が生じた。(財政課)

(委員)

○歳入・歳出の計画において、収支不足額はゼロにするものなのか。

→財政計画は毎年度予算を編成する上での資料とし、収支均衡で予算を組むためゼロになる(財政課)

(委員)

○仮に不足することが見込まれてもゼロに合わせるのか。

→財政の収支見通しを立てる時には、それぞれの建築計画を見通して作成するが、その際には活用できる特定財源や地方債の検討や歳出時期の見直し調整等を行いつつ収支均衡を図っていく。(財政課)

(委員)

○R3 の経常収支比率について、普通交付税における臨時財政対策債の償還金を含めての数値か？

→国補助等は含めてはいない。R3 年度は国補正予算により交付税が多かったため、経常収支比率も少し改善した。(財政課)

②長浜市公共施設等総合管理計画について

資料3に基づき財産活用政策室から説明。

【質疑・意見等】

(委員)

○合併以来、多くの公共施設を有しており、これらをマネジメントしていかなければならないが、単に売却や譲渡すればよいという問題ではなく、利活用しながらあり方を考えていく必要がある。

(委員)

○物価上昇について計画には反映されているのか。

→財政計画については反映している。公共施設等総合管理計画は H27 策定、中間見直しは R2 のため、近年の物価上昇分は反映していない。今後の改定作業において反映させていく予定。(財産活用政策室)

(委員)

○維持管理費で 1,126 億円の財源不足という説明だったが、もっと増える見込みか。

→そのように想定される。(財産活用政策室)

(委員)

○民間活力の導入として、PPP や PFI 手法があり、PFI による事例が 1 件あるとのことだが、PPP ではどのような事例があるのか。民間活用をする場合、意思決定などが別のところ(行政外部)にあるため、意識の共有などが課題となる。

→PPP については、広義に捉えると指定管理者制度もその一部になると考えられる。現在、市ではスポーツ施設や文化ホール、まちづくりセンター、観光施設など 108 施設に指定管理者制度を導入している。制度導入から年数も経過しており、指定管理者制度が最もふさわしいかと言えば必ずしもそうでは施設もない。更新時期にあわせてこういった運営形態が最もふさわしいのか十分検討したい。施設を民間のノウハウで運営いただくことにより、より質の高いサービスが提供でき、より柔軟な施設利用が期待できるため、そういう良い部分を伸ばしながら取り組んでいく。(財産活用政策室)

(委員)

○PFI は建物の設計建築から運用管理までを行うが、指定管理者制度は、すでに建物があり管理運営を行うもの。PPP とは、ハコモノだけでなく、あらゆる分野で公共領域について民間とともに連携によるもの。

③定員管理基本方針について

資料 4 に基づき人事課から説明。

【質疑・意見等】

(委員)

○新規採用人数は毎年 20 人程度とされているが、離職率はどのくらいなのか。

→民間に比べるとかなり低い。20～30 人採用した場合でも 0～1 人程度でほぼゼロという状況。(人事課)

(委員)

○少し大局的な話になるかもしれないが、行政経営の方針の一つ目に、「サービスの質と効率性を改善し、生産性を上げる」としているが、この効率性について行政内部の効率を上げることがもちろんであるが、アウトプットとして地域の中でいかに価値をあげていくかがビジョンとして重要である。そのためテーマ性を絞りながら、市としての強みを生かして価値を高めていくことで、移住人口や企業誘致などにもつながっていく。未来に向けた議論をしていければと思う。またそのテーマ性をどのあたりにおいていく考えなのか。

→地域の価値を高めるにあたり、市の大きな課題である若者の転出超過に対して、若い人にとって魅力を感じてもらうために、地域資源や文化を活用してシビックプライド（地域愛）を築き、それを外部からも価値として見えるようにしていきたい。(政策デザイン課)

(委員)

○滋賀県としても長浜市としても発信力を高めていくことが大切である。

→若い人が夢をもてるまちにしていくなかで、本市には歴史観光を中心に地域資源が非常に多い。病院も地域資源の一つで、4 つの主病院を結び付けて健康医療のまちをめざそうとしている。色々な柱（テーマ）が立てられるが、トータルとして魅力あるまちを目指していきたい。自治体には総合計画があるが、その中で、健康医療都市や歴史観光都市、若い人が夢を持てるまちなどの柱を示し、まちの姿を描いていきたいと考えている。(市長)

(委員)

○総合計画は政策の集大成であるが、そのアウトカム、アウトプットについて何で測るのか、行政評価指標は作られているのか。

→KPIとしては設定しているが、行政評価指標を本格的に導入していることではない。

(政策デザイン課)

(委員)

○長浜市規模の自治体であれば行政評価は行うべきである。ただ行政評価を義務付ける法律もなく、国から統一的な指標が示されているわけでないため、各自治体がそれぞれ指標をたてて取り組んでおり、そのため自治体間で比較する指標もない。各自治体が指標の達成状況を見て良し悪しを判断している。現行として統一されているのは公会計制度。財務情報は統一化されたが、非財務情報の部分は政策指標で測るしかない。公会計制度と非財務情報をもって行政評価を中立的に、客観的、公平に行うという制度がわが国には欠けているが、これはやっていかなければならない。

(2) 長浜市業務変革の取組について

資料5に基づき事務局が説明。

【質疑・意見等】

(委員)

○海外（エストニア）の事例になるが、フロント側（市民窓口部分）は職員が対応し、バックヤード側は全てシステム化している。本来のあり方は、職員の働き方や人材不足の面もあるが、どういう自治体であるべきかが基本にある。もう一つは生成 AI が自治体でも活用され始めているが、長浜市の取組はどうか。

→フロント部分で市民の方に利便性を感じてもらうスタイルを根本に考え、「行かない窓口」「書かない窓口」「待たない窓口」を目指している。住民情報システムの標準化の動きも合わせながら、デジタルツールの導入について検討を進めている。生成 AI の活用については、各職員が留意、注意点を示しながら現在試験的に活用している。生成 AI ツールは一定役割が見込めるため、ガイドラインや活用事例を整理するなかで活用策を考えていきたい。(デジタル行政推進課)

(委員)

○生成 AI は倫理的に問われているものの、使ってみることが大事で活用したほう良い。

【その他全体を通じて】

(委員)

○定員管理に関して、新規採用数を確保することは少子化の中で大事であり難しいことである。自治体によっては採用しても来てくれないケースがあるが、長浜市はどのような状況か。また若い人に受験してもらうためどのような工夫をされているのか。

→令和元年度の受験者数は 75 人で、過去 5 年平均の 150 人から大きく減少した。そのため学生や若い方に長浜市の魅力を伝えるべく YouTube や tik-tok など SNS を活用した結果、翌令和 2 年度には 130 人の受験者数に回復した。ただ令和 3 年度は 100 人程度に下がり、令和 4 年度は 90 人となり、今年度は現時点で 96 人となっている。国においても人事院勧告を受けた公務員の待遇の見直し動向をふまえ、受験者確保に努めていきたい。（人事課）
（委員）

○参考として大阪市の財政状況が、東京に次いで優秀な状況で、一方京都市は厳しい状況である。いずれにしても市民にも分かりやすく情報を発信していただきたい。

（委員）

○人件費について毎年度マイナス 5 %削減となっているが、民間においては賃金上昇に取り組んでいるが、そのような中マイナス 5 %削減を立てているのはかなり厳しい状況だと思う。職員定数の見通しと合わせて市民に示してほしい。

（委員）

○施設管理に関連して、行政施設はアクセスがよいので、もう少し流動的に行政施設を利用できる仕組み、例えば取引先に営業案内できるとか相談を受けられるなど、を共に考えていければと思う。

（委員）

○地域子どもたちが地域への愛着を育くむことで、市職員になりたい人や地域に貢献したい人が増えてほしい。

（委員）

○窓口サービスについては、広報等を通じて知ることができるが、地域課題の解決を図る DX の取組のうち、「教育 DX」と「自治会活動活性化・運営事務効率化へのデジタル活用支援」とはどういう内容なのか。

→「教育 DX」について、まず AI 型ドリルソフトの導入として、i-Pad を用いて各自の学習状況に合わせて学べるものとして進めている。また統合型校務支援システムの機能拡張については、先生の様々な教務、校務活動において効率的に事務が行うための取組である。

「自治会活動等へのデジタル活用支援」について、自治会における連絡手段や自治会運営に対するデジタルツールの導入やデジタル化に向けたアドバイスや講座の開催と、公募提案による支援を行うものである。（デジタル行政推進課）

（委員）

○高齢者にとっては、デジタルをどう使うかという基本的な不安もあるため、サポートをしていただきたい。

→デジタルを使う方が安心して、利便性を感じてもらえることが大事であるため、しっかりとサポートを地域づくり協議会の皆さんとともに行っていきたい。

（デジタル行政推進課）

議事終了、会議進行事務局へ

(3) その他

- ・ 当会議は公開としているため、議事の要点録についてホームページで公開する。
- ・ 今年度は3回の開催を予定しており、次回の会議は11月8日(水)に開催する。

(4) 閉 会

以上